



ALLIANCEBERNSTEIN®

月次レポート

償還のお知らせ
当ファンドは、2024年2月27日をもちまして、
信託期間が満了し償還します。
なお、購入申込受付は、2023年11月27日で終了しました。
解約申込受付最終日は、2024年2月20日となります。

アライアンス・バーンスタイン・日本プレミア・バリュー株投信

追加型投信／国内／株式

作成基準日： 2024年1月31日

投資対象

アライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンドへの投資を通じて、主としてわが国の割安株(株価が過小評価されたと判断する銘柄)に投資します。

基準価額の推移と運用実績

基準価額の推移



*ベンチマーク: TOPIX(東証株価指数、配当込み)

※基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

※上記のグラフ中の基準価額(分配金(課税前)再投資)およびその騰落率は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合の推移を示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。また、データは過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※グラフに表示しているベンチマークは、設定日(2009年2月24日)を10,000として指数化しています。

信託期間／決算日

信託期間 2024年2月27日まで 決算日 原則、毎年2月27日、8月27日*

*決算日が休業日の場合は翌営業日

基準価額／純資産総額

基準価額	33,774円	純資産総額	2億円
------	---------	-------	-----

分配実績

決算期	第25期 2021/8/27	第26期 2022/2/28	第27期 2022/8/29	第28期 2023/2/27	第29期 2023/8/28	設定来計
分配金(円)	360	340	390	350	380	4410

1万口当たり、課税前

*運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

基準価額(分配金(課税前)再投資)騰落率

	1ヵ月間	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	設定来*
ファンド	6.7%	10.5%	7.9%	26.1%	47.3%	303.4%
ベンチマーク	7.8%	13.4%	11.0%	32.4%	51.7%	386.1%

*設定日: 2009年2月24日

※組入比率は、全て対純資産総額の比率です。

セクター別配分

セクター	比率	セクター	比率
資本財・サービス	21.2%	不動産	3.2%
一般消費財・サービス	17.4%	ヘルスケア	2.7%
情報技術	12.3%	エネルギー	2.3%
金融	11.9%	現金その他	1.7%
素材	10.4%		
コミュニケーション・サービス	10.1%		
生活必需品	6.8%		
合計			100.0%

※セクター別配分は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard(GICS)の分類で区分しています。

マザーファンドのポートフォリオの状況

市場別配分

市場	比率
東証プライム市場	98.3%
現金その他	1.7%
合計	100.0%

資産配分

株式等	98.3%
うち国内株式	98.3%
うち先物比率	-
現金その他	1.7%

※小数点第2位を四捨五入しています。

*組入銘柄は、当ファンドの運用内容の説明のためのものであり、アライアンス・バーンスタイン株式会社が推奨または取得のお申込みの勧誘を行うものではありません。

組入上位10銘柄*

(銘柄数: 56 銘柄)

	銘柄名	セクター	市場	比率
1	三井住友フィナンシャルグループ	金融	東証プライム市場	4.7%
2	コナミグループ	コミュニケーション・サービス	東証プライム市場	3.6%
3	日本電信電話	コミュニケーション・サービス	東証プライム市場	3.5%
4	本田技研工業	一般消費財・サービス	東証プライム市場	3.3%
5	りそなホールディングス	金融	東証プライム市場	3.3%
6	ソニーグループ	一般消費財・サービス	東証プライム市場	3.1%
7	BIPROGY	情報技術	東証プライム市場	2.9%
8	日立製作所	資本財・サービス	東証プライム市場	2.6%
9	三菱商事	資本財・サービス	東証プライム市場	2.5%
10	アスクル	一般消費財・サービス	東証プライム市場	2.4%
(組入上位10銘柄計)				31.8%

設定・運用は

アライアンス・バーンスタイン

【商号等】アライアンス・バーンスタイン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第303号

【加入協会】一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／日本証券業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会

アライアンス・バーンスタイン・日本プレミア・バリュー株投信
追加型投信／国内／株式

作成基準日： 2024年1月31日

運用担当者のコメント 2024年1月

市況

1月の日本株式市場は、海外からの資金流入や円安の進行などを受け、上昇しました。TOPIX(東証株価指数、配当込み)の当月のリターンは+7.8%となりました。

セクター別リターンでは、日銀の政策変更が近づいているとの見方が広がったことから、金融セクターが大幅に上昇しました。一方、中国の経済不振を背景に、素材セクターの上昇幅は相対的に小さく出遅れました。

運用概況

当ファンドの基準価額(分配金(課税前)再投資ベース)は、前月末比で上昇しました。ベンチマークであるTOPIX(東証株価指数、配当込み)との比較では、ベンチマークを下回るパフォーマンスとなりました。対ベンチマークでは、資本財・サービス・セクター、一般消費財・サービス・セクター、生活必需品セクターでの銘柄選択などがマイナス要因となりました。一方、コミュニケーション・サービス・セクターや金融セクターでの銘柄選択などはプラス要因となりました。

銘柄別では、ディップ、アスクル、BIPROGY、UTグループ、カカコムなどの保有銘柄が、寄与度下位となりました。ディップは、足元の業績が市場予想を下回ったことに加え、通期見通しも引き下げたため、下落しました。アスクルは、月次売上に失速の兆しが見られたことから懸念が生じました。BIPROGY、UTグループ、カカコムは、いずれも2023年末にかけて堅調に推移した後、利益確定の売りや中小型株全般への逆風などに押し戻される展開となりました。

一方、コナミグループ、SCREENホールディングス、りそなホールディングス、本田技研工業などの保有銘柄が、寄与度上位となりました。コナミグループは、人気ゲームタイトルの最新版の発売予定が発表されたことが好感されました。SCREENホールディングスは、米国による先端技術輸出規制が強化された中国市場において、成熟したテクノロジーを用いた半導体製造装置の需要が予想外に増加していることが好材料となりました。りそなホールディングスは、日銀の政策変更により利ざや改善が進むとの見方から上昇しました。本田技研工業は、円安が追い風となりました。また、信越化学工業は、半導体市況の改善が進んでいないことなどから株価が下落しましたが、当ファンドでは保有していなかったことから、相対リターンにはプラス要因となりました。

アクティブ・ウェイト上位10銘柄*

銘柄名	セクター	アクティブ・ウェイト(%)
コナミグループ	コミュニケーション・サービス	3.5%
三井住友フィナンシャルグループ	金融	3.2%
りそなホールディングス	金融	3.0%
BIPROGY	情報技術	2.8%
アスクル	一般消費財・サービス	2.4%
NECネットエスアイ	情報技術	2.3%
パーク24	資本財・サービス	2.2%
本田技研工業	一般消費財・サービス	2.2%
SCREENホールディングス	情報技術	2.2%
UTグループ	資本財・サービス	2.1%

* アクティブ・ウェイトはポートフォリオ組入比率がベンチマーク構成比率をどれだけ上回っているかを示したものです。

* セクターは、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard(GICS)の分類です。

※組入銘柄は、当ファンドの運用内容の説明のためのものであり、アライアンス・バーンスタイン株式会社が推奨または取得のお申込みの勧誘を行うものではありません。

- + 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した販売用資料です。
+ 当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
+ 当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
+ 当資料に記載された意見・見通しは作成時点でのアライアンス・バーンスタイン株式会社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。

アライアンス・バーンスタイン・日本プレミア・バリュー株投信
追加型投信／国内／株式

作成基準日： 2024年1月31日

運用担当者のコメント 2024年1月**今後の見通しと運用方針**

米国の金融政策を巡る憶測や中国経済の不振、地政学リスクなどから、市場は引き続き不透明感の高い状況となっています。しかし、そうした環境下にあっても、この1年余り日本株式市場はおおむね堅調に推移しています。コーポレートガバナンスや収益力の改善に向けた長年の取り組みがようやく評価されつつあると、運用チームではみています。

なお、当ファンドは、2024年2月27日をもって、信託期間が満了し償還します。

(作成時点のコメントであり、今後予告なしに変更することがあります。)

- + 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した販売用資料です。
- + 当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- + 当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
- + 当資料に記載された意見・見通しは作成時点でのアライアンス・バーンスタイン株式会社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。

ファンドの特色

1. マザーファンド*を通じて、主としてわが国の株式に投資します。
*マザーファンドは、アライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンドです。
2. ボトムアップ・アプローチをベースとしたバリュー株式運用を行います。
3. TOPIX(東証株価指数、配当込み)をベンチマークとします。
4. マザーファンドの運用の一部は、AB**のグループ会社に委託することがあります。
**ABには、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。
5. ファミリーファンド方式で運用を行います。

※資金動向、市場動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

当ファンドは、マザーファンドを通じて主として株式などの値動きのある金融商品等に投資しますので、組入れられた金融商品等の値動きにより基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

【基準価額の変動要因】

株価変動リスク

経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響で株価が変動し、損失を被るリスクがあります。

流動性リスク

市場規模や取引量が限られる場合などに、機動的に金融商品等の取引ができない可能性があり、結果として損失を被るリスクがあります。

信用リスク

投資対象金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被るリスクがあります。また、金融商品等の取引相手方に債務不履行が生じた場合等には、損失を被るリスクがあります。

他のベビーファンドの設定・解約等に伴う基準価額変動のリスク

当ファンドが投資対象とするマザーファンドを同じく投資対象とする他のベビーファンドでの設定・解約等に伴うマザーファンドでの組入金融商品等の売買等が生じた場合、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご留意事項

当ファンドは預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社において投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受取りになり、記載事項をご確認の上、投資の最終決定はご自身でご判断下さい。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

- + 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した販売用資料です。
- + 当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- + 当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
- + 当資料に記載された意見・見通しは作成時点でのアライアンス・バーンスタイン株式会社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。

アライアンス・バーンスタイン・日本プレミア・バリュー株投信

追加型投信／国内／株式

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から、信託財産留保額を控除した価額とします。
換金代金	原則、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則、午後3時までで、販売会社が受け付けを完了したものを当日のお申込み分とします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、1日1件当たり5億円を超える換金はいけません。この他に、1日1件当たり5億円以下の金額であっても、ファンドの残高減少、市場の流動性の状況等によっては、委託会社の判断により、換金の金額および受付時間に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けたお申込みを取消することがあります。また、合理的な理由から信託財産に属する資産の効率的な運用が妨げられると委託会社が判断した場合は、購入のお申込みの受け付けを中止することがあります。 (償還に伴い、解約申込受付最終日は2024年2月20日となります。)
信託期間	2024年2月27日まで（信託設定日：2009年2月24日）
繰上償還	次のいずれかの場合は、信託を終了（繰上償還）する場合があります。 信託元本が30億円を下回ったとき／受益者のため有利であると認めるとき／やむを得ない事情が発生したとき
決算日	原則、2月27日および8月27日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	原則、年2回の毎決算時に、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※収益分配金の受取方法の異なる「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」があります。「自動けいぞく投資コース」の場合、収益分配金は税引後再投資されます。
課税関係	個人の場合、原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの対象ではありません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 なお、税法が改正された場合等には、内容が変更になる場合があります。

お客様にご負担いただく費用

お客様には下記の費用の合計額をご負担いただきます。なお、下記の費用は、お客様が当ファンドを保有される期間等に応じて異なるものが含まれているため、合計額を表示することができません。

直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	購入価額と購入口数を乗じて得た金額に、販売会社が別に定める購入時手数料率（3.3%（税抜3.00%）が上限となっています。）を乗じて得た額とします。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に、0.4%の率を乗じて得た額とします。

信託財産で間接的にご負担いただく費用

運用管理費用（信託報酬）	純資産総額に対して年1.4729%（税抜年1.339%）の率を乗じて得た額とします。 ＜運用管理費用の配分＞（税抜） （委託会社）年0.65% マザーファンドの投資顧問会社の報酬は、委託会社の受取る報酬の中から支払われます。 （販売会社）年0.65% （受託会社）年0.039% ※ファンドの信託報酬は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。
--------------	---

その他の費用・手数料	＋ 金融商品等の売買委託手数料／信託財産に関する租税／信託事務の処理に要する諸費用等 ※ 投資者の皆様の保有期間中その都度かかります。なお、これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を表示できません。 ＋ 監査費用／法定書類関係費用／受益権の管理事務に係る費用等 ※ 純資産総額に対して年0.1%（税込）の率を上限として、信託財産より間接的にご負担いただく場合があります。かかる諸費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から委託会社に対して支払われます。
------------	--

ファンドの主な関係法人

・委託会社 （ファンドの運用の指図を行う者）	アライアンス・バーンスタイン株式会社 www.alliancebernstein.co.jp
・投資顧問会社 （マザーファンドの運用の一部の委託先）	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー、アライアンス・バーンスタイン・リミテッド、 アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド、アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッド
・受託会社 （ファンドの財産の保管及び管理を行う者）	野村信託銀行株式会社

- ＋ 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した販売用資料です。
- ＋ 当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- ＋ 当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
- ＋ 当資料に記載された意見・見通しは作成時点でのアライアンス・バーンスタイン株式会社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。

アライアンス・バーンスタイン・日本プレミア・バリュー株投信

追加型投信／国内／株式

販売会社※

販売会社は、受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求の受付け、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金、一部解約金の支払いの取扱い等を行います。

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	●			
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	●		●	
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	●			
中銀証券株式会社*	金融商品取引 業者	中国財務局長(金商)第6号	●			
野村證券株式会社	金融商品取引 業者	関東財務局長(金商)第142号	●	●	●	●
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	●		●	
楽天証券株式会社	金融商品取引 業者	関東財務局長(金商)第195号	●	●	●	●

※ 取次販売会社も含まれます。

(50音順)

* 中銀証券株式会社は、受益権の募集・販売の取扱いを停止しています。

- + 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した販売用資料です。
- + 当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- + 当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
- + 当資料に記載された意見・見通しは作成時点でのアライアンス・バーンスタイン株式会社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。